

# 北陸の一過疎山村における地域開発 と住民の生活 (1)

——富山県東砺波郡利賀村百瀬川の場合——

山 口 素 光

## は じ め に

すでに先年、利賀村における昭和30年代以降の激しい人口流出、特に若年齢層の流出や挙家離村の動向、それら挙家離村者の離村前及び後の生活の実態、更にこの村の人口構成や就業構造の変動、最近の住民生活の変貌と住民の意識等を取りあげて検討してきた。これらの研究は主として昭和46年に実施した実態調査に依拠するもので、すでにその調査後7年が経過した。その間においても、この村では、深化していく過疎の克服のための積極的な諸施策が講じられ、世帯の流出も小康状態にあるようにみえる部落もあるが、村の人口流出、減少は決して止まらず、進行しつつあるのが現状であって、その後廃村寸前の状態に追い込まれている部落も存在している。

そこで、この村の中でも、先の実態調査を行った46年頃から今日までの6、7年の間に、各種の過疎対策事業が積極的に実施されて、少なくとも表面的には大きく改善され、変貌を遂げた百瀬川地区を取りあげて、そこに講じられた主要な諸施策の概要を検討し、更にこの地区のその後の住民生活の変貌と住民意

---

\* 拙稿、「北陸の一山村社会における人口流出と挙家離村者の生活——富山県東砺波郡利賀村の場合」、富山大学日本海経済研究所、研究年報Ⅰ（1976年3月）及び「北陸における一山村社会の変動と住民の生活(そのⅠ)——富山県東砺波郡利賀村の場合」、同研究年報Ⅲ（1978年3月）

識の変化を追跡して、この村の社会及び住民生活の変貌の局面を一層徹底的に追究しようとするのが本稿の目的である。

さて、この百瀬川地区は、利賀村の東部を南北に貫流する百瀬川の峡谷沿いに位置し、その上流部にある上百瀬、更に村の西部の利賀川の峡谷沿いにあって、役場その他この村の中枢部の存在する利賀、現在、利賀川筋の部落では最上流に位置する大勘場とともに、46年の実態調査の折の調査対象として取りあげた。その46年当時、百瀬川筋の最上流に位置するにもかかわらず、上百瀬は世帯数も36戸と、この村の中ではかなり戸数の多い方で、更に村内でも最も強固な統一性を保持しているといわれ、挙家離村も極めて少ない部落であった。ところが、その下流に位置する百瀬川地区は、戸数はかなり大きい（45戸）、実際には、その内部は中村、島地（以上が百瀬川第一）、入谷、谷内（以上が百瀬川第二）等の小部落に分れており、すでに、30年代以来46年までにも、かなりの人口流出、挙家離村がみられたし、また、その当時、この地区、特に中村を中心にして、人口流出、挙家離村の一層の増加が予想されていた。

ところが、現実には、このような状況にある百瀬川地区を対象として、その後、村は農業の基盤整備、産業の振興や誘致、観光開発等の積極的な諸施策を講じてきた。このような諸施策もあってか、この地区の人口流出、特に世帯の流出はかなり食い止められ、今日、過疎化の進行は小康状態にあるようにも思われる。前述のように、本稿では、そのような最近6、7年の間のこの地区に対する村の積極的な諸施策の主なものを検討し、また、その間のこの地区住民の生活の変容、住民の意識の変化を究明しようとするものであるが、そのために、まず46年の調査時との比較において、この地区の人口流出、特に家族構成の変化や就業状態の変化を取りあげたい。そして、更に、46年にこの地区の住民を対象に実施した調査票による調査とほぼ同様な項目による調査を、52年の10月に再度この地区の住民を対象にして実施したので、それら46年及び52年の調査結果を比較検討することによって、この地区の住民生活の変容、意識の変化のあとを追究したい。そうすることによって、この地区に対する近年の開発

事業、過疎克服の諸施策が、この地区の住民生活にどのような影響を与えつつあるかを探してみたい。

## 1 百瀬川地区を中心とする地域開発の概要

### (1) 道路交通網の整備、改善

この村における今日までの過疎対策のなかで最優先されたのは交通対策である。いうまでもなく、過疎克服のために産業の振興、観光開発、生活環境の整備等をはかるのに根幹的施設となるのは交通通信施設であるが、道路村長という異名さえとった野原清治前村長が、村議会の答弁の中で「過疎の因は工場そのものではなく、工場と部落、村を結ぶ道路であるという見方もできる」といっている如く、この村においても、とりわけ、交通事情の改善、道路網の整備に最大の努力が払われてきたといってよい。道路をよくし、交通事情を改善すれば、産業の誘致のみならず、観光開発も大いに進んで、観光客も大挙してやってきて、ひいては過疎を跳ね返すことができるというのが、村当局者だけでなく、多くの村民が考えるところである。そのような事情から、この村の交通事情は以前に比べて大幅に改善されてきている。

それで、ここではこの村の全般にわたる交通対策ではなく、特に百瀬川地区に関わるものについて、その主なものに触れておくことにする。元来、百瀬川地区のある百瀬川筋と村の役場その他中枢部の存在する利賀川筋とは、高い山並みによって隔てられ、その間の交通は決して容易なものではなかった。ところが、44年8月、櫛尾隧道の完成によって百瀬川筋と利賀川筋が車の通行も可能な動脈によって完全に結ばれることになった。もちろんこの完成には長い歳月が必要であった。即ち、この櫛尾隧道は昭和28年にはじめ歩道隧道として計画され着工、それが30年に一応完成、更に41年から4ヶ年をかけて改良工事が行われ、44年8月に、片側に歩道をもつ、長さ864.1m、幅員3.75mの車道隧道が、総工費1億5千万円余で17年ぶりに完成したのである。

それに続いて、上百瀬、百瀬川、更に砺折を経て八尾町に至る道路について

も、八尾町との緊密な協力のもとに、橋梁架替、道路の幅員拡張、舗装、雪崩防止施設の設置等の整備改良工事が積極的に進められてきた。また、富山市とを最短距離で結ぶことが可能であるという百瀬川—山田線の道路改良工事も、まだ完成をみていないが、48年以來、自衛隊委託工事等で強力に進められつつある。

ところで、富山県下でも有数の豪雪地帯であるこの村では、交通対策として、以上のような道路網の整備改善とともに、各期間の交通確保が極めて重要な課題である。冬期間数メートルの雪に埋れ、かつては約5ヶ月にもわたって陸の孤島と化し、交通はすべて徒歩に頼らなければならなかったが、前述の如く道路の整備改善とともに、雪崩の危険な所には防雪工事が施され、更に冬期間の主要道路の除雪が断行されることになった。即ち、44年冬から、まず、比較的雪崩の危険の少ない百瀬川—八尾線がその対象となり、利賀川筋の阿別当から檜尾隧道を経て、百瀬川から八尾町に至る区間の各所に7台のブルドーザーを配置し、除雪を敢行して、冬期間の丈余の積雪の中でも自動車の通行が可能となった。このような冬期交通の確保は「正に画期的な出来事であり、村政史上の快挙であった」といわれ、村の住民生活に絶大な影響を与えた、百瀬川地区からも八尾町へ冬も常時、車による往来が可能となり、かつての秋アゲと称した秋からの越冬物資の貯えも不要となり、日常の生活必需品、特に魚肉、野菜等の生鮮食料品等も常時、冬期でも運搬されるようになり、生活事情の改善に大きく貢献したのである。

更に、村営バスの運行もこの村の過疎克服の交通対策の重要な柱である。この村では、かつては民間の会社の経営によるバスが運行していたが、経営内容の悪化に伴って路線維持が困難となり、この村へのバスの運行が廃止された。そこで、村当局は陸運局の認可を得て、村営によるいわゆる過疎バスの運行となつた。まず、46年4月1日から、村と井波町の間、利賀川筋を村営バスが運行しはじめたが、48年3月31日からは、上百瀬—百瀬川—国鉄八尾駅に至る路線でも民間会社経営のバスに代って村営バスの運行が開始された。この上百瀬

一八尾駅までの路線は、1日3往復（冬期間は2往復）、村の中核である利賀廻りで運行し、その間の距離は36キロ、バスの所要時間は1時間25分で結ばれることになった。その外、更に村営バスは、上百瀬から百瀬川経由で村の中核の利賀に至る間を2往復運行している。このようにして、前述の冬期間の除雪とあいまって、どんな豪雪の中でも百瀬川から村の中核部へ、あるいは八尾町への住民の足は、殆んど1日の休みもなく確保されることになった。

## （２）産 業 の 振 興

次に昭和45,6年以降における百瀬川地区の産業振興に関わる施策に目を転ずると、まず、この村では、富山県下の他の山村に先がけて、農業の生産基盤の充実、経営近代化を図るために圃場整備事業に着手したが、その事業はこの村では46年から百瀬川地区を皮切りに開始され、48年にこの地区は圃場整備事業を完了した。これによって山間僻地ながら農業機械の導入等が可能になり、労力も節減できて、この地区住民の農業への意欲も増大し、更に大規模営農による農業所得の増大も期されるのである。また、この地区の農業振興に関連して、後程、詳述するように昭和48年にこの百瀬川地区が自然休養村候補地としての指定を受け、その計画による整備事業が49年から開始され、その整備事業の一環として、この地区に籾共同乾燥施設（ライスセンター）が総事業費3,325万円を投じて完成した。この施設には建物と乾燥調整設備一式とともに、トラクター、コンバインなどの農業大型機械が含まれており、百瀬川地区にはこの施設の管理組合も組織されているが、この地区だけでなく広く村内で利用されている。いずれにしても、先の圃場整備とともに、この施設がこの地区の農業の経営近代化に役立つところ大であると思われる。

さて、村では産業の振興、特に住民の安定した就業機会の増大を図るための企業誘致に多大の努力が傾られてきた。この村が条件的に軽工業の誘致に最適とみて、まず、県職安等の指導と富山市の沢田縫製㈱の協力によって、43年には利賀村縫製有限会社が設立され、村内の上畠、豆谷とともに、百瀬川にもその作業場ができ、この地区の多くの主婦がその従業員となった。また、この縫

製だけでなく、メリヤスや手袋づくりの内職や弱電気部品加工の内職等も村に入り、40年代の半ば頃は婦女子の内職ブームが続き、この地区でもそのような内職に従事するものがみられたが長続きはしなかった。

その後、この地区への産業誘致として特にあげなければならないのは、京都の西陣機業の誘致であろう。即ち、48年には村の過疎対策の一環として色々と話が進められていた京都西陣織りの仕事を村へ誘致することについて急速に話がまとまり、京都の広瀬織物KKと提携して織機の貸与や技術指導などの協力も得て、資本金500万円で、みのり織物KKが発足した。出資は広瀬織物KKが半額を持ち、残りは農協の役員が個人の形で引受けることになり、48年6月末には、百瀬川地区にみのり織物百瀬工場が新築、完成した。当初、自動織機は16台であったが、その後20台余にふえ、百瀬川地区の30歳代から50歳代の主婦19人と織機直しの男子2人が、その工場で働いている。また、同時にその工場とは別に、手織機で西陣織の内職に従事する人（主に主婦が自宅で）も村内で20数人に達し、この地区でも数人は自宅でこのような内職に従事している。

元来、利賀村、特に百瀬川と京都西陣との結びつきは深く、かつては多くの人たちが西陣へ働きに出て行った。今日、西陣に在住する本村出身者はかなりの数になるといわれるし、村内にも西陣で働いた経験者が多い。広瀬織物KKにも、その会社の番頭に百瀬川出身者がいた関係で、機業誘致の話も非常に円滑に進んだといわれる。また、百瀬工場で働く主婦の中にも5、6人の西陣経験者がいる。

ところで、産業振興、更には後述する観光開発事業とも関連して、村の特産品の開発育成にも多大の努力を傾注してきた。そして、山菜加工、ナメコ栽培、加工、薬草の栽培等ではかなり成果をあげているが、百瀬川地区に関連して注目されるのは、マタタビ酒造株式会社の設立である。村ではかねて特産品として、この地方の山地で採集されるマタタビの実からマタタビ酒を製造し、

---

\* 京都には西陣を中心に数百人の本村出身者がおり、本村出身者会である享友会も組織され、母村とも緊密な関係を維持している（松本通晴「都市における「擬制村」の問題——その予備的考察」同志社大学 評論・社会科学 創刊号（1971・2）を参照）。

販売することを計画し、研究を進めていたが、47年になって正式に国税庁の認可も得、ワカツル酒造KKの技術指導も受けるなどして、資本金1,000万円のマタビ酒造株式会社が7月に設立された。資本金は広く村内より、1株1,000円、200口単位でつり、7月の会社設立の折には株主総数44名が払込みを完了した。そして、その工場は百瀬川地区に新設され、桶などの備品やろ過機、洗びん機を購入、設置し、47年秋から酒のつけ込み作業に着手した。その後、マタビ酒は県の特産品として各地の見本市等にも出品されるなど、積極的な宣伝活動もあって、県内はもちろん、県外、特に東京や京都方面など広く出荷されて発売以来順調な売れ行きを示しているという。

その他、村の特産品の開発としては、51年になって、百瀬川地区中村の協業センター（後述）の一画を借りて陶器製造も開始されている。かねて村では男子の就労できる室内作業の誘致を探索してきたが、それを陶器製造に求め、それを村の産業として定着させるために、県内の越中瀬戸、岐阜の多治見市等の先進地を視察、研究し、技術指導も受けて開始されたものである。前述の如く、この陶器製造はすでに中村の協業センターで軌道に乗りつつあるが、その原料は村内各地に無尽蔵であるところから、村では将来、この陶器製造を村の観光と結びつけ、特産品として製品を造る一方、観光客の誘致にも大いに利用したいといえる。

### （3）教育文化、生活環境施設の整備

次に百瀬川地区における45、6年以降の教育文化施設や生活環境施設等の整備に移ることにする。まず第一にあげられるのは、木造の危険校舎になって改築された利賀小学校百瀬川分校が46年秋竣工したことである。この校舎は鉄筋コンクリート、3階建、建面積230平方メートル、延面積475平方メートル、各部屋暖房器付で、教室、職員室、音楽室、図書室、体育館等の外、僻地集会室もあり、僻地の教育、文化の中核として、地域の振興にも役立つと思われる。

さて、この百瀬川地区、特にその南部の中村地区は人口流出が激しく、40年代後半になってより一層の世帯の流出が予想される地域であったが、村ではそ

の状況をくい止めるために、この地域を重点に諸施設を誘致するなどの開発事業を実施し、更にこの地域を拠点として百瀬川地域の全体の地域開発を実現しようと考えた。このような中村地区に対する施設の誘致として最初に設置されたのが、47年10月に竣工した克雪管理センターである。このセンターは総工費2,218万円、鉄筋コンクリート2階建て延359平方米、1階はブルドーザー、雪上車等の格納庫や生鮮食糧品庫、共同作業所、2階は集会室、管理事務室等の雪に備えるための施設、設備が整っており、いわばこのセンターは村の冬期間の雪を克服する拠点となるものである。

それに続いて、翌48年11月には中村地区に社会福祉センターと広域林業協業センターが完成をみた。前者の社会福祉センターは、この山村における老人、児童の福祉向上をはかり、また婦人青少年の研修の場として、集会場として地域社会の発展のために広い用途を持つものとされ、コンクリート3階建て、総面積750平方米、総工費5,360万円で完成した。後者の広域林業協業センターの方は、47年にこの村が福光町とともに、第二次林業構造改善事業地域に指定されたことに伴って、この村の、特に中村地区開発の一環として設置されることになったもので、むしろ産業振興に関わるものであるが、ここであげておくことにする。このセンターは山村における林業労務者の福利厚生と機械及び作業の実技研修をすすめる集会、宿泊の施設を完備し、広域林業の振興をはかることを目的とするものであって、鉄筋3階建て、延619平方米、総工事費3,800万円で建設された。

#### (4) 観 光 開 発

この村ではすでに道路交通網の整備改良も順調に進み、冬期交通の確保もあ

\* このセンター建設の財源としては、2,218万円中1,500万円が国・県の補助金、420万円が村債、残りの298万円が村の一般財源となっている。

\*\* これらの施設の財源については、社会福祉センターの5,360万円は日本自転車振興会から3,675万円、県が223万円、武蔵野市が50万円、利賀村農協が100万円、村が1,112万円、借入金200万円となっており、広域林業協業センターの3,800万円は国・県補助金が2,280万円、村債が1,050万円、一般財源が470万円となっている。



る程度実現して、かつてのような冬期孤立の状態も解消された。また、住民、特に青壮年男子に安定的な就業機会を提供するところまでにはとても及ばないとしても、農林業の生産基盤の整備や企業の誘致などの産業振興にも多大の努力が払われてきた。次に、過疎克服のために、住民の大きな期待を集める最大の施策として、浮び上がってくるのが観光開発事業である。もちろん、過疎克服のための施策として、観光開発は当初から多大の努力が傾注されてきたが、道路交通網の整備改良の進行とともに、40年代後半になって、一段と強力な観光開発の推進がおこなわれることになった。観光開発に当っては、広大な村内に幾つかの拠点と考えられるが、特に、前述の如く人口流出が多いという状況に対処するために、百瀬川地区、特にその中村が一大拠点となることになった。

すでにこの中村の地には幾つかの施設が建設されたことについて述べたが、この中村地区内における100ヘクタールの高原盆地状のすぐれた自然景観を利用し、そこに健全なレクリエーション施設を設置して、村民のみならず、特に都市住民の自然休養の場として、いわゆる滞在型の観光地の開発をはかろうとするものである。元来、この村はいわゆる五箇山のなかでも、飛騨の白川村へも通ずる庄川本流に沿っている平、上平の両村と比べて、地理的にも不利な条件にあり、また、観光資源にも乏しいといわれてきた。しかし、それだけ一層美しい自然と清らかな水が浅されており、過密、公害に悩む都会の人々が必ず自然を求めてやってくるはずであるというわけで、それに対応して、道路を整備し、百瀬川の中村地内に自然保護を基にした環境整備を行い、健全なレクリエーションの場をつくろうと、いろいろの施設が計画された。そして、そのような都市住民を主体とする観光客誘致をめざす中村地区開発計画は47年5月末に起工式をあげ、その開発事業が着手された。

更に48年になると、百瀬川地区が、かねて申請中であった自然休養村候補地としての指定をうけるが、49年になって、この地区は第二次農業構造改善事業による自然休養村として正式に指定をうけ、その事業は50年度から4ヶ年計画で進められることになった。村の「広報とが」196号（昭和49年6月1日）に

掲載された。その事業の整備計画の基本方針の概要は次の如くである。

基本方針としては、

① 基本的な位置づけ

自然の景観に恵まれた中村地区の高原盆地を利用して、自然保護を基とした環境の整備を行ない、都会から訪れる人たちに健全なレクリエーション的な休養の場を与えると共に、資源活用による観光農業の導入をはかり、農林業者の就業機会の増大と所得の安定向上をはかるねらいで、昭和47年を基準に昭和57年度を目標として整備を行なうものです。

② 土地利用方針

(イ) 自然保護区域

上百瀬の南端より上流一帯の2,520ヘクタールを県立自然公園の指定を受けて自然の保護をあたる。

(ロ) 自然環境区域

区域の中心から東側と北部の一帯1,360ヘクタールを自然景観を維持しながら有機的に農林業の振興をはかる。

(ハ) 自然開発区域

平坦地584ヘクタールに観光関連施設などの整備をはかり、滞在型休養地として親しみのもてる憩いの場として、この区域の中核地帯とする。

③ 関連施設との連けい

二次林構事業や協同山村モデル事業など他の関連施設と連けいを取り、有機的に計画の効果ををはかる。

以上がこの計画の基本方針であるが、この整備計画の主な事業内容としては、次のようなものが含まれている。即ち、観光牧場、観光花木園、養魚場、自然山菜園、レジャー農園、ワサビ田造成、貸農園、農道、遊歩道、サイクリング道、陸上競技場、スキー場、キャンプ場、自然植物園、水道施設、貸自転車施設、駐車場、協業センター、自然休養村管理センター、合掌休憩所（10棟）、郷土資料館、等々で、総事業費は48,250万円にも及ぶという。

これらの内容のうち、水道施設はすでに簡易水道が完成済であり、陸上競技場も48年に1周300米の村営グラウンドが中村に完成しており、前述の如く、協業センターも48年に完成済みである。また、村ではこの地に「国立少年自然の家」を誘致する猛運動をしたが、それは果しえず、それに代って、県が「少年

自然の家」を開設することになっているという。

このように、自然休養村整備計画は、今までにこの地区に施行された各種の山村振興事業や施設を包摂しつつ、恵まれた自然環境の中で、その豊かな資源の活用も考えながら、農業、林業と観光、自然と観光、郷土文化と観光とを融合統一して、都市住民に魅力的な画期的観光事業をめざすものである。しかも、中央の色々な文化人とも接触し、また、村を訪れる文化人も多いなかで、それらの人たちの助言も受け、あるいは、色々な文化活動の誘致につとめるとともに、更に、東京都武蔵野市とこの村は姉妹盟約を結ぶなどして、都市住民との交流を深めることによって、この計画を一層盛り上げようとしているところに大きな特徴がある。また、この計画は単なる観光、レクリエーションの場をつくるというだけにとどまらず、より一層高い文化事業をも志向している点が特に注目される点である。

ところで、以上のような整備計画は、すでにそのうちの幾つかは実現をみている。なかでも、村内ですっかり姿を消そうとしている合掌造りを、49年以来中村地内に移築してつくられた合掌集落（文化村、現在7戸）は、合掌造りの保存に役立つのみならず、観光客の休憩所ともなるが、各種の文化事業にも活用される。即ち、この合掌集落は村が管理するが、村外の人たちにその求めに応じて貸与されているものもあり、すでに一棟は人形劇で知られる水田外史氏のアトリエに、また他の一棟は東京の宝仙学園短期大学のアトリエになっており、49年以来、同大学の生活芸術科及び保育科の学生が夏に大挙して来村して、村の民芸、民具の伝統技術の学習等を含む実地学習や研修を行っている。また、新聞でも報道されたように、51年以来、この合掌集落の一棟は早稲田小劇場が借り受け、ここに演劇活動の舞台を移すことになり、特に年一度の夏季公演の折には、東京をはじめ全国から、有名人を含む多数の観客が、この合掌集落にやってくる。

このように、この地区を対象とする自然休養村整備計画は着々と実施に移され、その外、前述の如く、百瀬川地区にはすでにライセンセンターも完成してい

るし、キャンプ場の整備も終り、スキー場にも着工し53年末一応完成をみている。そして、都市住民を中心とする観光客の来村も次第にその数が増大しつつある。もちろん、この整備計画はまだ完成したわけではないが、この地区の様相を大きく変えつつあることは否定できない。

それでは、次にこのような昭和45.6年以降、この地区に対して施行された一連の積極的な開発事業が、住民の生活にどのような影響を与えつつあるか、その影響に照明をあててみたい。

## 2 人口流出と家族の変動

### (1) 世帯人員構成の変化

以上、主として昭和45.6年以降に、百瀬川地区に対して実施された過疎に歯止めをかけようとする村の積極的な諸施策について、その概要を述べた。このようなめざましい開発事業にもかかわらず、その間にも、人口の流出は徐々に進行している。先の46年10月の実態調査の折に、我々が確認したこの地区の世帯数は45戸、人口は210人であったのが、52年10月の調査時には、世帯数は1戸減少して44戸、人口は167人となっており、人口流出が、この6年間にもかなり進行しているのが注目される。

さて、この地区の45,6年頃から以降の変容のあとを辿るのに、以上のような

---

\* 以上、この地区に対する開発事業についての記述は、主として、利賀村役場発行の「広報とが」(44～53年)及び役場、現地での聴取りをもとにしてまとめたものである。

\*\* 46年及び52年のこの地区の世帯数及び人口は、一時的在住者を除外し、元来この地区に在住してきた世帯について、その世帯数及び世帯員(人口)を確認したものである。尚、この百瀬川地区は46年の時点では、2つの部落会に分れていた。即ち、百瀬川第一と百瀬川第二に分れ、前者はいわば上流の方の中村及び島地の両部落からなり、後者は下流の入谷及び谷内の両部落(かつてはその他菅沼部落があったが、ダム建設で消滅した)からなっていた。ところが、52年には百瀬川第一の中村と島地が分れて別の部落会を構成していたが、先の46年の調査結果との比較の都合上、46年当時の百瀬川第一と百瀬川第二の区分をここでは踏襲することにした。

人口流出の進行を、この地区の家族の変化、特に家族構成の変化と関連させながら検討することから始めることにしたい。そこで、まず、世帯人員の変化から検討してみることにするが、当然のことながら、人口流出の進行が世帯人員の縮小となって現われているからである。即ち、46年における1戸平均世帯員数をみると、百瀬川第一で4.94人、百瀬川第二で3.92人、この地区全体では4.67人であったのが、52年10月の時点では、前者が4.00人、後者が3.25人、この地区全体では3.80人と1戸平均世帯員数は減少している。また、世帯人員別世帯数の推移をみると第2—1表の如くで、46年には5人以上の比較的大きな

第3—1表 世 帯 人 員 別 世 帯 数

		1人 世帯	2人 世帯	3人 世帯	4人 世帯	5人 世帯	6人 世帯	7人 世帯	8人 世帯	計	1戸平均 世帯員数
昭和 46 年	百瀬川第一		4戸 (12.1)	2戸 (6.1)	7戸 (21.2)	10戸 (30.3)	3戸 (9.1)	3戸 (9.1)	4戸 (12.1)	33戸 (100.0)	4.94人
	百瀬川第二		2 (16.7)	3 (25.0)	3 (25.0)	3 (25.0)		1 (8.3)		12 (100.0)	3.92
	計		6 (13.3)	5 (11.1)	10 (22.2)	13 (28.9)	3 (6.7)	4 (8.9)	4 (8.9)	45 (100.0)	4.67
昭和 52 年	百瀬川第一		9 (28.1)	7 (21.9)	1 (3.1)	7 (21.9)	7 (21.9)		1 (3.1)	32 (100.0)	4.00
	百瀬川第二		3 (25.0)	5 (41.7)	3 (25.0)		1 (8.3)			12 (100.0)	3.25
	計		12 (27.3)	12 (27.3)	4 (9.1)	7 (15.9)	8 (18.2)		1 (2.3)	44 (100.0)	3.80

世帯が、この地区全体では24戸、45戸中約53%と半ばを越え、特に百瀬川第一では60%以上を占めていた。それが52年10月になると、百瀬川第一でも約47%と半ばを割り、百瀬川第二では僅か1戸（8.3%）に過ぎなくなって、この地区全体では36%余りに減少している。しかも、2人ないし3人の小世帯が激増し、特に百瀬川第一で2倍以上に増加し、この地区全体でも2人世帯が46年の6戸（13.3%）から52年の12戸（27.3%）、同じく3人世帯が5戸（11.1%）から12戸（27.3%）に激増しているのが目を引く。

いずれにしても、この6年間にも、なお世帯人員は減少の一途を辿りつつあることがわかるが、そのような推移を一層明確にするために、46年におけるこ

の地区の世帯人員別にみた各世帯が、52年にはどのように変化したか、世帯人員別世帯の推移を示したのが第2—2表である。これによると、46年における

第2—2表 世帯人員別世帯類型の推移（昭和46～52年）

昭和52年 昭和46年	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	8人世帯	離村世帯	昭和46年 世帯数
1人世帯										
2人世帯		5 (83.3)		1 (16.7)						6 (100.0)
3人世帯		2 (40.0)	1 (20.0)			1 (20.0)			1 (20.0)	5 (100.0)
4人世帯		3 (30.0)	4 (40.0)	1 (10.0)	2 (20.0)					10 (100.0)
5人世帯		1 (7.7)	7 (53.8)	2 (15.4)	1 (7.7)	2 (15.4)				13 (100.0)
6人世帯		1 (33.3)			1 (33.3)	1 (33.3)				3 (100.0)
7人世帯					2 (50.0)	2 (50.0)				4 (100.0)
8人世帯					1 (25.0)	2 (50.0)		1 (25.0)		4 (100.0)
昭和52年 世帯数		12 (26.7)	12 (26.7)	4 (8.9)	7 (15.6)	8 (17.8)		1 (2.2)	1 (2.2)	45 (100.0)

8人世帯の4戸は、52年には1戸がその人員を維持しているにすぎず、他の3戸は6人世帯（2戸）及び5人世帯（1戸）へと移行しており、また、46年の7人世帯4戸も、52年には6人ないし5人世帯へ、更に、46年の6人世帯3戸も、うち1戸のみ6人世帯に留まり、他は5人世帯、2人世帯へといわば転落移行している。このように46年における6人以上の比較的大きな世帯の中で、その後人員が一層増加した世帯は1戸もなく、大半が一層小世帯へと移行したことがわかる。

46年において、13戸と最も多数を占めた5人世帯では、うち2戸が52年には6人世帯へと発展しているのが注目されるが、他に1戸が5人世帯を維持している以外、10戸はすべて人員が減少し、4人世帯が2戸、3人世帯が7戸、2人世帯が1戸となっている。また、46年に10戸を占めた4人世帯でも、2戸が5人世帯へと発展しているものの、他は1戸が現状維持で、残り7戸は3人ないし2人世帯へと移行している。次に、46年に世帯人員3人ないし2人の小世

帯にあっては、3人から6人へ、2人から4人へと、世帯人員が増加著しい世帯もあるが、やはり、大半の世帯は現状維持ないしは減少を示している。即ち、3人世帯では46年の5戸中、前述の人員増加1戸以外、1戸が挙家離村、1戸が3人を維持し、2戸が2人世帯へ転落している。また、46年の2人世帯6戸も、そのうち1戸が人員増加を示している以外、他の5戸はそのまま2人世帯に留まっている。

このように、46年以来6年間のうちに、45戸中、人員が増加発展したものが6戸、13.3%にすぎず、かろうじて46年の人員を維持している世帯が10戸、22.2%で、その他の28戸、62.2%、約3分の2の世帯はすべて人員が減少し、6年のうちにより一層小世帯へと移行してきているのが注目される。

## (2) 家族構成の変動

ところで、以上は昭和46年から52年までの6年間にみられた、この地区の世帯人員のいわば量的構成の変化であるが、そのような変化に伴う、この地区の家族の変質、分解の様相をより一層明らかにするために、それを更に一層掘り下げて、この地区における46年以來の各世帯の質的構成、即ち、世帯員の関係構造ないし家族構成の変動を追ってみることにする。

それで、家族構成別世帯類型を、この地区の家族の実態に即して、次のように類別することにした。

- (1) 単身世帯
- (2) 夫婦のみの世帯
- (3) 夫婦・（未婚の）子供を含む世帯
- (4) 夫婦・その（無配偶の）兄弟姉妹（主に夫の弟妹）を含む世帯
- (5) 夫婦・子供・夫婦の兄弟姉妹を含む世帯
- (6) 父母・夫婦を含む世帯
- (7) 父母・夫婦・子供を含む世帯
- (8) 父母・夫婦・その兄弟姉妹を含む世帯
- (9) 父母・夫婦・子供・夫婦の兄弟姉妹を含む世帯

- (10) 祖父母・父母・夫婦を含む世帯
- (11) 祖父母・父母・夫婦・子供を含む世帯
- (12) 祖父母・父母・夫婦・その兄弟姉妹を含む世帯
- (13) その他の世帯

尚、これらの類型中、(3)、(5)～(12)において、夫婦、父母、祖父母のそれぞれ一方を欠く欠損形態も含めることにする。

そこで、以上のような家族構成別による世帯類型に従って、この地区の昭和46年及び52年の世帯を区分してみると第2—3表の如くである。これによる

第2—3表 家族構成別世帯数

		(1) 単身世帯	(2) 夫婦のみの世帯	(3) 夫婦・子供を含む世帯	(4) 夫婦・その兄弟姉妹を含む世帯	(5) 兄弟姉妹を含む世帯 夫婦・子供・夫婦の兄	(6) 父母・夫婦を含む世帯	(7) 父母・夫婦・子供を含む世帯	(8) 姉妹を含む世帯 父母・夫婦・その兄弟	(9) の兄弟姉妹を含む世帯 父母・夫婦・子供・夫婦	(10) 祖父母・父母・夫婦を含む世帯	(11) 子供を含む世帯 祖父母・父母・夫婦・	(12) 祖父母・父母・夫婦・その兄弟姉妹を含む世帯	(13) その他	合計
昭和46年	百瀬川一 百瀬川二 計	3 (9.1)	3 (9.1)			2 (6.1)	17 (51.5)		2 (6.1)		3 (9.1)	1 (3.0)	2 (6.1)	33 (100.0)	
		2 (16.7)	1 (8.3)			4 (33.3)	3 (25.0)	1 (8.3)	1 (8.3)					12 (100.0)	
		5 (11.1)	4 (8.9)			6 (13.3)	20 (44.4)	1 (2.2)	3 (6.7)		3 (6.7)	1 (2.2)	2 (4.4)	45 (100.0)	
昭和52年	百瀬川一 百瀬川二 計	7 (21.9)	3 (9.4)			7 (21.9)	10 (31.3)				3 (9.4)		2 (6.3)	32 (100.0)	
		3 (25.0)	2 (16.7)			5 (41.7)	1 (8.3)		1 (8.3)					12 (100.0)	
		10 (22.7)	5 (11.4)			12 (27.3)	11 (25.0)		1 (2.3)		3 (6.8)		2 (4.5)	44 (100.0)	

と、先の世帯人員別構成の推移で、比較的大世帯から小世帯へと移行しているものが大半を占めていたことにも対応して、家族構成の上でもこの6年の間に複雑な家族構成をもつ大家族から、単純な小家族への移行がかなり顕著に進みつつあることがうかがえる。



即ち、46年には3世代を含む典型的な直系家族の形態をとる(7)父母・夫婦・子供を含む世帯が、百瀬川第一で51.5%、百瀬川第二では25%で、この両者を合せた全体では44.4%と半ば近くにも達している。しかも、同じく直系家族の範疇に入る(6)父母・夫婦、(11)祖父母・父母・夫婦・子供を含む世帯を加えると、百瀬川第一では67%近くに及ぶし、百瀬川第二でも58%余りになって、この地区全体では64%余を占めることになる。また、(8)父母・夫婦・その兄弟姉妹、(9)父母・夫婦・子供・夫婦の兄弟姉妹、(12)祖父母・父母・夫婦・その兄弟姉妹を含む世帯も、それらが含む傍系親である兄弟姉妹は殆んどが無配偶の弟妹であって、それらの存在はすべて過渡的であり、後程、就職や結婚とともに世帯外へ転出すべき存在と考えられるもので、これらの種類の世帯はすべて本質的には直系家族として把握してよいものである。

このようにみてくると、46年には家族構成別世帯類型(6)、(7)、(8)、(9)、(11)、(12)を加えると、この地区の75%余りの世帯が直系家族の範疇に入り、その大半が3世代以上の世代を含む世帯であった。それに対して、夫婦家族の構成をもつ(2)夫婦のみ、(3)夫婦・子供を含む世帯は、百瀬川第一で18%余り、百瀬川第二で25%、この地区全体では20%にすぎない。尚、(13)その他の世帯は、父母・夫婦・子供・夫の叔母を含む世帯と祖母・父母・夫婦・子供・父の兄夫婦を含む世帯の2戸である。

さて、以上のような46年における家族構成は6年後の52年になると、夫婦家族の家族構成をもつ(2)及び(3)の増加が著しく目立ってくる。即ち、百瀬川第一で両者を合せて31%余り、百瀬川第二では42%近くにまで及び、この地区全体では34%余りと、全世帯の3分の1以上にまで増加している。特に(2)夫婦のみの世帯の激増がみられ、百瀬川第一で約22%、第二で25%、両地域合せた全体で約23%にもなっている。しかも、この夫婦のみの世帯は新婚の若夫婦のみの世帯は1戸もなく、すべてが40歳代後半以上の、子供が成長独立し村外へ転出したために後に残されて、高齢ないし老境に達しようとする夫婦のみの世帯である点が注目される。

このように夫婦家族の構成をもつ世帯の増加に対して、46年に各類型合せて75%余りを占めていた直系家族の方は、52年には百瀬川第一が約63%、百瀬川第二が58%余り、全体では61%余りにその割合は低下している。しかも、そのなかでも46年に大きな割合を占めていた(7)、(9)、(11)などの典型的な直系家族は大幅に減少して、(6)父母・夫婦を含む世帯が激増している。なかでも百瀬川第二はすでに46年に(6)が33.3%と3分の1を占めていたが、それが52年には41.7%と3分の1をはるかに越える割合に達しており、百瀬川第一でも(7)が約3分の1を占めてはいるが、(6)が約22%に大幅に増加し、この地区全体では(6)が27.3%と直系家族の範疇に入る諸類型中最高率を示している。

いずれにしても、百瀬川地区ではこの6年間にも、直系家族の範疇に属する3世代以上の世代を含む複雑な家族構成を有する世帯は次第に減少していることが明白である。即ち、(8)、(9)、(12)等の世帯類型は次第に姿を消してきており、(7)も著しく減少していることがわかる。このような過去6年間にみられる世帯人員の減少や一層単純な世帯への移行は、もちろん、高齢者の死亡等の自然減にもよるが、それよりもむしろ若年齢層のものの流出によるところが大である。即ち、子供が成長し、村外へ就学あるいは就職等によって流出したことによるところが大きい。その結果、特に(6)父母・夫婦を含む世帯の増加が目立つが、そこに含まれる夫婦は20歳代の結婚間もない若夫婦を含むものは僅か1世帯存在するにすぎず、先の(12)夫婦のみの世帯と同様に、子供が成長し、村外へ転出した後に取り残された、40歳代後半以上のかかなり高齢に達した夫婦であり、その夫婦がその老齢化した父母と同居している世帯である点が注目される。

このようにして、この地区の家族の小家族化、あるいは単純な構成をもつ家族への移行は、主として若年齢層の流出による家族の分解、解体の過程を示すものであるといえる。このような家族の推移は、もちろん、この地区全体にわたって進行しつつあるといえるが、特に百瀬川第二において著しく、12戸中7戸までが高年齢に達した夫婦のみの世帯と、そのような夫婦とその父母を含む世帯になっている。

第2—4表 家族構成別世帯類型の推移(昭和46年～52年)

昭和52年 昭和46年	(1)単 身	(2)夫 婦 の み	(3)夫 婦 ・ 子 供	(4)夫 婦 ・ その兄弟姉 妹	(5)夫 婦・兄弟姉 妹・子 供・夫 婦	(6)父 母 ・ 夫 婦	(7)父 母 ・ 夫 婦・子 供	(8)父 母・夫 婦・その 兄弟姉妹	(9)父 母・夫 婦の兄弟 姉妹・ 子 供	(10)祖 父 母・父 母・夫 婦	(11)祖 父・母・ 子 供・父 母・夫	(12)祖 父・母・ その兄弟 姉妹・父 母・夫	(13)そ の 他	離 村 した世 帯	46 年 の 類 型 別 数
(1)単 身															
(2)夫 婦 の み		4 (80.0)				1 (20.0)									5 (100.0)
(3)夫 婦 ・ 子 供		1 (25.0)	2 (50.0)											1 (25.0)	4 (100.0)
(4)夫 婦 ・ その 兄 弟 姉 妹															
(5)夫 婦 ・ 子 供 ・ 夫 婦 の 兄 弟 姉 妹															
(6)父 母 ・ 夫 婦		2 (33.3)				2 (33.3)	2 (33.3)								6 (100.0)
(7)父 母 ・ 夫 婦 ・ 子 供		3 (15.0)	3 (15.0)			7 (35.0)	6 (30.0)				1 (5.0)				20 (100.0)
(8)父 母 ・ 夫 婦 ・ その 兄 弟 姉 妹						1 (100.0)									1 (100.0)
(9)父 母 ・ 夫 婦 ・ 子 供 ・ 夫 婦 の 兄 弟 姉 妹							2 (66.7)		1 (33.3)						3 (100.0)
(10)祖 父 母 ・ 父 母 ・ 夫 婦															
(11)祖 父 母 ・ 父 母 ・ 夫 婦 ・ 子 供						1 (33.3)	1 (33.3)				1 (33.3)				3 (100.0)
(12)祖 父 母 ・ 父 母 ・ 夫 婦 ・ その 兄 弟 姉 妹											1 (100.0)				1 (100.0)
(13)そ の 他													2 (100.0)		2 (100.0)
52 年 の 類 型 別 総 数		10 (22.2)	5 (11.1)			12 (26.7)	11 (24.4)		1 (2.2)		3 (6.7)		2 (4.4)	1 (2.2)	45 (100.0)

ところで、以上のようなこの地区の6年間の家族構成別にみた各世帯の変化を、一層明確にするために、46年の家族構成別世帯と52年のそれとを対照して、前者が6年間にどのような家族構成の世帯へと変化したか、その推移の跡を表に示してみると第2—4表の如くである。

この表によると、46年のこの地区45戸中、1戸が挙家離村しているが、その他の世帯のうち、家族構成の上で同一の類型に留まっているのが18戸（この表の太い線で囲まれた枠の中の数字）、40%を占めている。それに対して45戸中26戸が家族構成の上で変化がみられるが、そのうちより一層複雑な家族構成の世帯へと発展移行したのは僅か4戸（8.9%）にすぎない（この表で太い線で囲んだ枠より上部に表示されている数字）。即ち、子供の出生等により(6)から(7)へ移行したものの2戸、子供の帰村、結婚によって(2)から(6)へと移行したものの1戸、子供の結婚と子供の出生により(7)から(11)へと発展したものの1戸、計4戸のみである。その他の22戸、45戸中48.9%はより一層単純な世代数の少い小世帯へと移行している（この表の太い線で囲んだ枠より下部に表示された数字）。即ち、46年の(12)の1戸は52年には(11)へ移行し、46年に(11)の世帯類型であった3戸は、うち1戸が(11)に留まり、他の2戸は世帯類型(7)と(6)へ転化、移行している。また、46年の世帯類型(9)も1戸が(9)に留まっているが、他の2戸は(7)へ、46年の世帯類型(8)の1戸も(6)へと移行しているのが認められる。

更に、46年に最も多数を占めていた典型的三世代家族の(7)父母・夫婦・子供を含む世帯の20戸は、52年までの6年の間に(11)へと発展、移行したものが1戸あり、6戸が一応(7)のままの家族構成を維持しているが、他の13戸、3分の2近くの世帯がより一層単純な家族構成の世帯へと移行している。即ち、7戸の世帯が(7)から(6)へ、3戸が(7)から(3)へ、残りの3戸が(7)から(2)へと移行している。その他、46年の(6)父母・夫婦の世帯6戸は、2戸が(7)へと発展しているが、2戸が(6)のままの構成を維持し、他の2戸が夫婦のみの(2)へと移行している。また、46年の(3)夫婦・子供の世帯の4戸でも、1戸が挙家離村し、2戸が(3)に留まり、1戸が(2)へ移行している。46年にすでに夫婦のみの(2)にあった世

帯5戸のうちには、前述の如く子供の帰村、結婚によって(6)へと発展した世帯もあるが、その他の4戸は次第に一層高齢化が進む夫婦のみの世帯として存続している。

### (3) あととりの就職の動向

以上、百瀬川地区における46年以來の家族の変貌、特にこの地区の家族の人員構成及び家族構成の変化を辿ってみたが、この地区の多くの家族において、この6年の間にも、世帯人員の減少、家族構成の上でも複雑な構成から単純なものへの移行、いわば小家族化、更には高齢化が進行していることが認められた。このような家族の推移は、前述の如く、主として若年年齢層の村外への転出が、やはりあととを断たないことによるものである。

そこで、この地区の44戸の家族の将来を占うためには、若年年齢層の流出の実態、特にこの地区の家族の将来にとってきわめて重要な役割を担っている、いわゆる家のあととりの動向を明らかにすることが必要であろう。そこで、この地区の家族のあととりが現在どこで、何をしているかを示すと第2—5表の如

第2—5表 あととりの就学・就職状況 (戸・%)

	幼・少・ 村内就学	村外就学 (村外在住)	村内就職 (村内在住)	村外就職 (村外在住)	不 明	女の子 だけ	あとと りなし	合 計
百瀬川 第 一	6 (18.8)	6 (18.8)	5 (15.6)	11 (34.4)	1 ( 3.1)	2 ( 6.3)	1 ( 3.1)	32 (100.0)
百瀬川 第 二	1 ( 8.3)		3 (25.0)	8 (66.7)				12 (100.0)
合 計	7 (15.9)	6 (13.6)	8 (18.2)	19 (43.2)	1 ( 2.3)	2 ( 4.6)	1 ( 2.3)	44 (100.0)

くである。これによってみると、あととりが未だ幼少ないし村内で小中学校在学中のものが6戸、村外で高校ないし大学に在学中のものが6戸、あととりのいないものが1戸、女の子だけとするもの2戸(就学中)であって、すでにあととりが就職しているのは27戸である。そして、そのうちあととりが村内に在住し、自宅にいるものは8戸にすぎず、他の19戸のあととりはすでに村外に

あって就職している。この村では中学校までは就学できるが、大学はもちろん高校となると、県内のどこの高校にも自宅から通学することは不可能であり、村から転出しなければならない。そこで、高校就学の2人と大学就学の4人、計6人も村外に転出しており、村外就職の19人と合せると、この地区の44戸中25戸（約57％）のあゝとゝりが村外に在住することになる。

ところで、村外へ就職している19人のあゝとゝりについて、その就職先をみると、富山市4人、高岡市3人、八尾町3人、婦中町1人、砺波市1人で、県内が合計12人、また、県外に出ているものは、京都4人、大阪1人、石川1人で合計6人、不明1人となっており、県内に就職しているものが圧倒的に多い。それらの職種をみると、県外では織物関係の仕事に従事しているものが3人（京都）、店員が1人（京都）、銀行員が1人（大阪）、会社勤務（営業）1人（石川）、次に県内に就職しているものでは、会社勤務（工員）3人、会社勤務（営業）2人、自動車修理関係の会社勤務（修理工その他）3人、大工1人、左官1人、郵便局勤務1人、公団勤務1人となっている。

尚、村内に在住しているあゝとゝり8人についてみると、役場勤務が4人で最も多数を占め、農協が1人、会社勤務（建設業）が3人（うち2人は実質的には家族自営）となっており、農業従事者や建設業・林業労働の日雇等は1人もみられないのが注目される。ちなみに、これら村内在住のあゝとゝりのうち結婚しているものについて、その妻も比較的安定した職についているものが多いのが目をひく。即ち、役場勤務が2人、栄養士で中学給食センター（県職員）勤務が1人、小学校教員が1人、郵便局勤務が1人となっている。

以上、この地区における若年齢層の流出の実態、特に、この地区の家族の将来と深く関わるあゝとゝりの就学、就職の動向についてみてきたが、この地区のあゝとゝりのなかには、すでに村外へ転出して就学ないし就職しているものが大きな割合を占めていることが判明した。それでは、これらの村外にいるあゝとゝりが将来帰村する可能性があるであろうか。ここでは、これらのあゝとゝり自身を対象にして調査できなかったのが、この地区の各世帯の世帯主ないし主婦を

対象に、村外就学ないし就職中のあととりの将来について尋ねた結果を検討してみることにする。すでに46年にも、この地区において同様な調査を実施しているので、その調査結果とも比較対照しながら、この6年間にどのような変化が生じているかを合せて検討することにした。

まず、この地区の世帯主及び主婦に対して「うちにはあととりがあるか」どうかを質問した結果は第2—6表の如くで、46年が66人、52年が61人の対象

第2—6表 おうちにはあととりがあるか (人・%)

			あととりが いる	女の子だけ である	子供がいな い	合 計
昭和 46 年	百瀬川第一	世帯主(男子)	23( 95.8)		1( 4.2)	24(100.0)
		主 婦(女子)	21( 91.3)	1( 4.4)	1( 4.4)	23(100.0)
		計	44( 93.6)	1( 2.1)	2( 4.3)	47(100.0)
	百瀬川第二	世帯主(男子)	8( 88.9)	1(11.1)		9(100.0)
		主 婦(女子)	9( 90.0)	1(10.0)		10(100.0)
		計	17( 89.5)	1(10.5)		19(100.0)
	合 計	世帯主(男子)	31( 93.9)	1( 3.0)	1( 3.0)	33(100.0)
		主 婦(女子)	30( 90.9)	2( 6.1)	1( 3.0)	33(100.0)
		計	61( 92.4)	3( 4.5)	2( 3.0)	66(100.0)
昭和 52 年	百瀬川第一	世帯主(男子)	17( 85.0)	2(10.0)	1( 5.0)	20(100.0)
		主 婦(女子)	22( 91.7)	1( 4.7)	1( 4.7)	24(100.0)
		計	39( 88.6)	3( 6.8)	2( 4.5)	44(100.0)
	百瀬川第二	世帯主(男子)	8(100.0)			8(100.0)
		主 婦(女子)	9(100.0)			9(100.0)
		計	17(100.0)			17(100.0)
	合 計	世帯主(男子)	25( 89.3)	2( 7.1)	3( 3.6)	28(100.0)
		主 婦(女子)	31( 93.9)	1( 3.0)	1( 3.0)	33(100.0)
		計	59( 91.8)	3( 4.9)	2( 3.3)	61(100.0)

者をえた。後者が5人少いという結果になったが、ほぼ同数の対象者をうることができた。そして、その質問の結果は、「あととりがいる」と回答したものが、46年は92.4%、52年が91.8%で、その割合はほぼ一致している。それで、

次に「あととりがいる」と回答した世帯主及び主婦に対して、「あととりが今どうしているか」を質問した結果が第2—7表の如くである。ここでは、世帯

第2—7表 あととりは今どうしているか (人・%)

			自宅に いるが まだ 幼少・ 就学	村外で 就学	自家農林 業・自家 商工・サ ービス業 に従事	村内で 就職	村外へ出 て就職	無答	合 計
昭和 46 年	百瀬川第一	世帯主(男子)	8(34.8)		2( 8.7)	5(21.7)	8(34.8)		23(100.0)
		主 婦(女子)	12(57.1)			2( 9.5)	6(28.6)	1(4.8)	21(100.0)
		計	20(45.5)		2( 4.6)	7(15.9)	14(31.8)	1(2.3)	44(100.0)
	百瀬川第二	世帯主(男子)	1(12.5)		1(12.5)	1(12.5)	5(62.5)		8(100.0)
		主 婦(女子)	1(11.1)		1(11.1)	2(22.2)	5(55.6)		9(100.0)
		計	2(11.8)		2(11.8)	3(17.6)	10(58.8)		17(100.0)
	合 計	世帯主(男子)	9(29.0)		3( 9.7)	6(19.4)	13(41.9)		31(100.0)
		主 婦(女子)	13(43.3)		1( 3.3)	4(13.3)	11(36.7)		30(100.0)
		計	22(36.1)		4( 6.6)	10(16.4)	24(39.3)		61(100.0)
昭和 52 年	百瀬川第一	世帯主(男子)	1( 5.9)	7(41.2)		4(23.5)	5(29.4)		17(100.0)
		主 婦(女子)	3(13.6)	6(27.3)	2( 9.1)	2( 9.1)	9(40.9)		22(100.0)
		計	4(10.3)	13(33.3)	2( 5.1)	6(15.4)	14(35.9)		39(100.0)
	百瀬川第二	世帯主(男子)			1(12.5)		7(87.5)		8(100.0)
		主 婦(女子)				2(22.2)	7(77.8)		9(100.0)
		計			1( 5.9)	2(11.8)	14(82.4)		17(100.0)
	合 計	世帯主(男子)	1( 4.0)	7(28.0)	1( 4.0)	4(16.0)	12(48.0)		25(100.0)
		主 婦(女子)	3( 9.7)	6(19.4)	2( 6.5)	4(12.9)	16(51.6)		31(100.0)
		計	4( 7.1)	13(23.2)	3( 5.4)	8(14.3)	28(50.0)		56(100.0)

主と主婦と一つの世帯で二重になっている世帯もかなりあるので、この数字でもってあととりの動向について判断するのは問題があるが、ある程度はこの6年間の動向を知りうると思われる。そこで、これによると、46年、52年を比較した場合に、「学生・生徒・幼少」(52年では「自宅にいたがまだ幼少・就学中」と「村外で就学中」を合計したもの)や「自家農林業・商工・サービス業に従事」は6年のうちに僅かであるが、その割合が低下しているし、「自宅にい



て勤務」(村内で就職)も減少している。それに対して、「村外へ出て就職」はその割合がかなり増加しているのが認められる。やはり、この6年の間にもあとの村外就職が増加していることを示しているといつてよかろう。先に示したように、現実、この地区44戸中19戸、43%余り、特に百瀬川第二では約67%の世帯のあとの村外に就職し、村外に在住しているのである。

それでは、このように増加してきている村外就職、村外在住のあとのについて、その家の世帯主や主婦はどのように考えているのであろうか。「あととりに将来村へ帰って来てもらいたいか」という質問を發して得た回答の結果

第2—8表 あととりに将来村へ帰ってもらいたいか (人・%)

			村へ帰って きてぜ ひ家をつ いでもら いたい	家をつが なくても 村へぜ ひでもら いたい	このまま 村外にい てもらい たい	本人の自 由にまか せる	わから ない 無 答	合 計
昭和46年	百瀬川第一	世帯主(男子)	2(25.0)	1(12.5)		5(62.5)		8(100.0)
		主 婦(女子)	1(16.7)	2(33.3)		3(50.0)		6(100.0)
		計	3(21.4)	3(21.4)		8(57.1)		14(100.0)
	百瀬川第二	世帯主(男子)		3(60.0)	1(20.0)	1(20.0)		5(100.0)
		主 婦(女子)		1(20.0)	1(20.0)	2(40.0)	1(20.0)	5(100.0)
		計		4(40.0)	2(20.0)	3(30.0)	1(10.0)	10(100.0)
昭和52年	百瀬川第一	世帯主(男子)	2(15.4)	4(30.8)	1( 7.7)	6(46.2)		13(100.0)
		主 婦(女子)	1( 9.1)	3(27.3)	1( 9.1)	5(45.4)	1( 9.1)	11(100.0)
		計	3(12.5)	7(29.2)	2( 8.3)	11(45.8)	1( 4.2)	24(100.0)
	百瀬川第二	世帯主(男子)		1(20.0)	1(20.0)	3(60.0)		5(100.0)
		主 婦(女子)	2(22.2)			7(77.8)		9(100.0)
		計	2(14.3)	1( 7.1)	1( 7.1)	10(71.4)		14(100.0)
昭和52年	百瀬川第一	世帯主(男子)		1(14.3)		6(85.7)		7(100.0)
		主 婦(女子)			1(14.3)	6(85.7)		7(100.0)
		計		1( 7.1)	1( 7.1)	12(85.7)		14(100.0)
	百瀬川第二	世帯主(男子)		2(16.7)	1( 8.3)	9(75.0)		12(100.0)
		主 婦(女子)	2(12.5)		1( 6.3)	13(81.3)		16(100.0)
		計	2( 7.1)	2( 7.1)	2( 7.1)	22(73.6)		28(100.0)

を、46年の場合と対照させながら、52年の調査結果を示すと第2—8表の如くである。これによると、まず「ぜひ家をついでもらいたい」とするものが、46年に12.5%であったのが、52年には7.1%へと低下しているし、また、「つがなくても、村へぜひ帰ってもらいたい」とするものも46年の29.2%から52年の7.1%へとかなり大きく減少しているのが認められる。そして、「このまま村外にいてもらいたい」とするものは、46年と52年とほぼ同率であるが、「本人の自由にまかせる」と回答したものが、46年の45.8%から52年の78.6%へと大幅に増大しているのが注目される。特に、百瀬川第二では46年には「村へぜひ帰ってもらいたい」とするものが40%、「このまま村外にいてもらいたい」とするもの20%であったのが、52年にはいずれも大きく減少して、「本人の自由にまかせる」とするものが46年の30%から85.7%へと激増している。このようなこの地区の世帯主や主婦たちのあとりに対する態度の変化をどのように解釈するか、それは甚だ複雑な問題であろう。子供の将来は子供自身の自由意志によって決めるべきであるという考え方が次第に浸透してきたことによっても考えられるが、はたしてそれだけであろうか。46年の調査の折に「あとり夫婦は親といっしょにくらす方がよいと思うか、それとも別居した方がよいと思うか」との質問を、この地区住民に発してみたが、その結果では、「同居」がよいとする者が半ばを越えていた（百瀬川第一が67.9%，百瀬川第二から54.2%）。また、「親の老後のめんどろは誰がみたらよいと思うか」との質問にも、この地区の3分の2ないしそれ以上のものが長男（あとり）と回答していた（百瀬川第一が65.4%，百瀬川第二が79.2%）<sup>\*</sup>。このような結果から考えるならば、世帯主や主婦も、あとりが帰村し、共にくらしたいというのが多くのものの本心であろうと思われる。ところが、村では安定的な就業の場が多くの若者たちには得られない現状では、「本人の自由にまかせる」というなかには、子供の自由意志の尊重とだけでは片付かない、何か成行きまかせのどう

\* 拙稿「北陸における一山村社会の変動と住民の生活（その1）」富山大学日本海経済研究所、研究年報Ⅲ（1978年3月）、67～8頁参照。

にもならない諦観とでもいった気持が含まれているように思われる。

尚、あととりが未だ幼少・就学中の場合についても、「あととりは卒業後どうしてもらいたいのか」と質問してみた結果は第2—9表の如くであって、46年

第2—9表 あととりには卒業後どうしてもらいたいのか (人・%)

			家の仕事 をつがせ たい	自宅から 勤めに出 てもらい たい	村外へ就 職させたい	本人の自由 にまかせ る	わからない 無 答	合 計
昭和46年	百瀬川第二	世帯主(男子)		1(12.5)		6( 75.0)	1(12.5)	8(100.0)
		主 婦(女子)		2(16.7)	1( 8.3)	8( 66.7)	1( 8.3)	12(100.0)
		計		3(15.0)	1( 5.0)	14( 70.0)	2(10.0)	20(100.0)
	百瀬川第二	世帯主(男子)			1(100.0)			1(100.0)
		主 婦(女子)				1(100.0)		1(100.0)
		計			1( 50.0)	1( 50.0)		2(100.0)
昭和52年	合 計	世帯主(男子)		1(11.1)	1(11.1)	6( 66.7)	1(11.1)	9(100.0)
		主 婦(女子)		2(15.4)	1( 7.7)	9( 69.2)	1( 7.7)	13(100.0)
		計		3(13.6)	2( 9.1)	15( 68.2)	2( 9.1)	22(100.0)
	百瀬川第一	世帯主(男子)		2(25.0)		5( 62.5)	1(12.5)	8(100.0)
		主 婦(女子)		1(11.1)	1(11.1)	7( 77.8)		9(100.0)
		計		3(17.6)	1( 5.9)	12( 70.6)	1( 5.9)	17(100.0)
昭和52年	百瀬川第二	世帯主(男子)						
		主 婦(女子)						
		計						
昭和52年	合 計	世帯主(男子)		2(25.0)		5( 62.5)	1(12.5)	8(100.0)
		主 婦(女子)		1(11.1)	1(11.1)	7( 77.8)		9(100.0)
		計		3(17.6)	1( 5.9)	12( 70.6)	1( 5.9)	17(100.0)

と52年の間には余り差異はなく、先の村外就職のあととりの将来についてと同様に、「本人の自由にまかせる」とするものが圧倒的に多数を占めているのが認められる。

このようにみえてくると、前述のこの地区に対する村の積極的な開発事業にもかかわらず、この村に若い、特に男子の労働力を吸収できる安定した近代的な

就業の場が、今のところ増大するようには思えないし、また、交通網が改善されても、平野部の諸都市への通勤はまた容易なことではない。そのような状況のなかで、この地区の若年齢層、とりわけあとりまでも、村外へ就職し、村外への流出が進みつつあるのであって、その現実を考えると、一応拳家離村は小康状態といっても、この地区の将来は決して明るい希望に満ちたものではないように思われる。

(未完)